



2026年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月14日
東

上場会社名 株式会社ブリーチ 上場取引所
 コード番号 9162 URL <http://bleach.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大平 啓介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 小西 勲 TEL 03(6265)8346
 定時株主総会開催予定日 2026年9月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年9月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期の連結業績(2025年7月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	17,179	0.1	△330	—	△331	—	△293	—
2025年6月期	17,160	—	436	—	433	—	303	—

(注) 包括利益 2026年6月期 △307百万円(—%) 2025年6月期 292百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年6月期	△11.43	—	△3.1	△2.6	△1.9
2025年6月期	11.90	11.32	3.2	3.3	2.5

(参考) 持分法投資損益 2026年6月期 ー百万円 2025年6月期 ー百万円

(注) 2025年6月期第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、2025年6月期の対前期増減率については記載しておりません。

2026年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

また、2025年6月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	12,729	9,231	72.5	358.67
2025年6月期	13,234	9,534	72.0	371.50

(参考) 自己資本 2026年6月期 9,230百万円 2025年6月期 9,534百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	△1,404	7	△716	6,770
2025年6月期	365	△399	△710	8,883

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年6月期の連結業績予想(2026年7月1日～2027年6月30日)

2027年6月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。なお、当該理由につきましては、「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 株式会社みのり自然食品、除外 1社(社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年6月期	25,736,800株	2025年6月期	25,664,200株
② 期末自己株式数	2026年6月期	12株	2025年6月期	1株
③ 期中平均株式数	2026年6月期	25,706,045株	2025年6月期	25,511,843株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年6月期の個別業績(2025年7月1日~2026年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	16,728	△2.1	△233	—	△170	—	△132	—
2025年6月期	17,090	23.8	441	—	451	—	321	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期	△5.17	—
2025年6月期	12.60	11.99

(注) 2026年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	12,724	9,410	73.9	365.61
2025年6月期	13,247	9,552	72.1	372.20

(参考) 自己資本 2026年6月期 9,409百万円 2025年6月期 9,552百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の経済政策に関する不確実性、中東情勢の不安定化、物価高騰などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況となっているものの、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復により、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの主力事業が属するインターネット広告市場においては、社会全体のデジタルシフトの進展を背景に、動画広告やSNS広告中心とした運用型広告の需要が拡大しております。2025年度のインターネット広告費は4.5兆円（前年比+10.8%）となり、総広告費に占める構成比は50.2%（前年比+2.6%）と、初めて過半数に達するなど、市場は引き続き成長を続けております。（株式会社電通「2025年 日本の広告費」より）

このような環境のもと、当社グループでは、新規商材、新規ジャンルへの展開や広告運用手法の高度化により既存事業の成長を図るとともに、広告配信を通じて蓄積される消費者データを活用したPDCAの高速化や、生成AIを活用した広告制作の効率化など、テクノロジーを活用した競争力の強化にも取り組んでまいりました。

また、当社グループでは、事業ポートフォリオの拡大および新たな収益基盤の確立を目的として、デジタルマーケティング領域で培ったマーケティング力、消費者データおよび商品企画ノウハウを活用し、自社ブランド商品の開発・販売を含むメーカー事業への展開を推進しております。

2025年3月に設立した連結子会社である株式会社オーラムテックでは、美容・健康・ライフスタイル領域において、優れた商品を有しながら販売体制や販路構築に課題を抱える企業を対象に、販売戦略の立案から販路構築、物流・オペレーションの構築・運営までを担う事業を展開しております。当連結会計年度においてはグローバルに家庭用美容機器を展開するJOVSブランド（注2）の中で圧倒的なポジションを確立している光美容技術を用いたスマート美容機器の日本国内総代理店として販売体制を構築し、2026年1月には新製品を発売するなど、メーカー事業の基盤整備を進めてまいりました。

また、ヘルスケア分野への事業展開を目的として、健康食品、機能性表示食品、化粧品等の企画・販売を行う連結子会社である株式会社みのり自然食品を設立しました。同社では、商品企画、OEMメーカーとの協議、機能性表示食品の届出準備等を進めております。

株式会社オーラムテックが販売・流通機能を担う一方、株式会社みのり自然食品は商品企画・ブランド開発を担うことで、当社グループの事業ポートフォリオの拡大、収益基盤の多様化および中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

この結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高17,179,669千円（前期比0.1%増）、営業損失330,916千円（前年同期は営業利益436,309千円）、経常損失331,426千円（前年同期は経常利益433,337千円）、親会社株主に帰属する当期純損失293,727千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益303,542千円）となりました。

（注1）コア商材とは、月間平均レベニューシェア（当社グループ売上高）10百万円以上の商材（当社グループが支援する顧客企業の商品やサービス）を指します。

（注2）JOVSブランドは中国深セン市に本社を置くShenzhen Qianyu Technology Co., Ltd.が手掛ける美容機器ブランドであり、世界35ヵ国において年間取引総額は約300億円（2024年度）規模に達しています。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は前連結会計年度末より504,659千円減少し、12,729,720千円となりました。これは主に、売掛金が687,639千円、商品が530,438千円増加したものの、現金及び預金が2,112,268千円減少したことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は前連結会計年度末より201,159千円減少し、3,498,348千円となりました。これは主に、未払金が425,117千円増加したものの、長期借入金（1年内返済予定含む）が720,000千円、未払法人税等が146,462千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は前連結会計年度末より303,500千円減少し、9,231,371千円となりました。これは主に、利益剰余金が293,727千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、6,770,133千円となり、前連結会計年度末に比べ2,113,485千円減少しました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって支払った資金は1,404,753千円となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純損失290,837千円の計上、売上債権の増加額687,639千円、棚卸資産の増加額521,403千円、買掛金の増加額128,310千円、未払金の増加額425,117千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られた資金は7,641千円となりました。その主な内訳は、投資有価証券の売却による収入47,676千円、投資有価証券の取得による支出10,000千円、有形固定資産の取得による支出13,632千円、無形固定資産の取得による支出15,185千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支払った資金は716,373千円となりました。その主な内訳は、長期借入金の返済による支出720,000千円であります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、新規商材・新規ジャンルの開拓に加え、新たな広告媒体の開拓やマーケティング手法の高度化を通じて、収益の柱となるコア商材の創出・育成を進めるとともに、事業ポートフォリオの拡大による収益基盤の多様化を推進し、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

また、人材投資およびIT投資によるマーケティング支援体制の強化に加え、業務提携やM&A等を通じて事業領域の拡大を図り、安定的かつ継続的な成長を実現できる事業基盤の強化に取り組んでまいります。

ただし、当社グループは、以下の理由により、2027年6月期の連結業績予想については現時点での開示を見合わせることにいたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、広告関連法令の改正や広告媒体におけるルールの変更、インターネット広告単価の変動等により、先行き不透明な状況が続いております。

また、当社グループでは中長期的な成長に向けて、新規商材の育成に加え、事業ポートフォリオの拡大を推進しております。これらの取り組みにより長期的な企業価値の向上を目指しておりますが、新規商材の収益化時期や事業ポートフォリオの変化が、当社グループ業績へ与える影響を現時点で合理的に予測することが困難な状況にあります。

今後、連結業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,899,026	6,786,757
売掛金	1,654,319	2,341,958
商品	334,613	865,052
貯蔵品	21,467	12,432
前渡金	1,333,719	1,684,962
前払費用	126,092	104,832
未収入金	143,758	292,890
その他	3,340	12,629
流動資産合計	12,516,338	12,101,515
固定資産		
有形固定資産		
建物	170,205	170,543
車両運搬具	5,636	5,636
工具、器具及び備品	135,086	144,146
減価償却累計額	△119,711	△158,533
有形固定資産合計	191,217	161,793
無形固定資産		
商標権	—	287
ソフトウェア	10,244	80,828
ソフトウェア仮勘定	92,378	14,315
無形固定資産合計	102,622	95,431
投資その他の資産		
投資有価証券	213,766	196,422
出資金	25	25
敷金	122,997	110,486
長期前払費用	85,926	62,537
差入保証金	200	100
投資その他の資産合計	422,915	369,572
固定資産合計	716,755	626,796
繰延資産		
創立費	1,286	1,407
繰延資産合計	1,286	1,407
資産合計	13,234,380	12,729,720

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	973,309	1,101,619
1年内返済予定の長期借入金	720,000	720,000
未払金	449,299	874,417
未払費用	154,851	169,719
未払法人税等	169,928	23,465
未払消費税等	67,623	—
預り金	18,380	151,824
賞与引当金	59,948	91,544
役員賞与引当金	—	5,757
その他	—	0
流動負債合計	2,613,341	3,138,348
固定負債		
長期借入金	1,080,000	360,000
繰延税金負債	6,167	—
固定負債合計	1,086,167	360,000
負債合計	3,699,508	3,498,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,380,213	3,382,042
資本剰余金	3,305,213	3,307,042
利益剰余金	2,835,549	2,541,822
自己株式	—	△3
株主資本合計	9,520,977	9,230,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,399	—
その他の包括利益累計額合計	13,399	—
新株予約権	494	466
純資産合計	9,534,871	9,231,371
負債純資産合計	13,234,380	12,729,720

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高	17,160,468	17,179,669
売上原価	14,859,861	15,437,169
売上総利益	2,300,607	1,742,500
販売費及び一般管理費	1,864,297	2,073,417
営業利益又は営業損失 (△)	436,309	△330,916
営業外収益		
受取利息	5,713	25,213
為替差益	166	—
出資金運用益	267	—
保険解約返戻金	16,479	—
雑収入	3,422	1,025
営業外収益合計	26,048	26,239
営業外費用		
支払利息	27,612	24,338
為替差損	—	11
融資手数料	1,100	1,008
出資金運用損	—	686
雑損失	308	704
営業外費用合計	29,021	26,749
経常利益又は経常損失 (△)	433,337	△331,426
特別利益		
固定資産売却益	774	—
投資有価証券売却益	3,911	40,598
特別利益合計	4,685	40,598
特別損失		
固定資産除却損	—	9
特別損失合計	—	9
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	438,022	△290,837
法人税、住民税及び事業税	134,480	2,889
法人税等合計	134,480	2,889
当期純利益又は当期純損失 (△)	303,542	△293,727
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	303,542	△293,727

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	303,542	△293,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,003	△13,399
その他の包括利益合計	△11,003	△13,399
包括利益	292,539	△307,126
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	292,539	△307,126

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,375,642	3,300,642	2,532,007	—	9,208,293
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	4,571	4,571	—	—	9,142
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	—	—	303,542	—	303,542
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	4,571	4,571	303,542	—	312,684
当期末残高	3,380,213	3,305,213	2,835,549	—	9,520,977

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24,402	24,402	566	9,233,262
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）	—	—	—	9,142
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	—	—	—	303,542
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,003	△11,003	△72	△11,075
当期変動額合計	△11,003	△11,003	△72	301,609
当期末残高	13,399	13,399	494	9,534,871

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,380,213	3,305,213	2,835,549	—	9,520,977
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	1,829	1,829	—	—	3,658
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	—	—	△293,727	—	△293,727
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	1,829	1,829	△293,727	△3	△290,072
当期末残高	3,382,042	3,307,042	2,541,822	△3	9,230,904

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,399	13,399	494	9,534,871
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）	—	—	△28	3,630
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	—	—	—	△293,727
自己株式の取得				△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,399	△13,399	—	△13,399
当期変動額合計	△13,399	△13,399	△28	△303,500
当期末残高	—	—	466	9,231,371

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	438,022	△290,837
減価償却費及びその他の償却費	56,693	69,375
有形固定資産売却損益 (△は益)	△774	—
受取利息及び受取配当金	△5,713	△25,213
支払利息	27,612	24,338
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,911	△40,598
融資手数料	1,100	1,008
出資金運用損益 (△は益)	△267	686
保険解約損益 (△は益)	△16,479	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△216,279	△687,639
前渡金の増減額 (△は増加)	△402,928	△351,242
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△356,081	△521,403
買掛金の増減額 (△は減少)	414,500	128,310
未払金の増減額 (△は減少)	74,965	425,117
未払費用の増減額 (△は減少)	23,910	15,306
未払消費税等の増減額 (△は減少)	67,623	△67,611
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,403	31,596
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△18,380
未収入金の増減額 (△は増加)	△92,083	△63,428
その他	7,220	168,032
小計	23,534	△1,202,584
利息及び配当金の受取額	5,713	25,213
利息の支払額	△28,104	△24,777
保険解約返戻金	16,479	—
法人税等の支払額	△3,535	△202,606
法人税等の還付額	351,046	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	365,134	△1,404,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,305	△1,216
投資有価証券の取得による支出	△180,016	△10,000
投資有価証券の売却による収入	20,635	47,676
有形固定資産の取得による支出	△132,907	△13,632
無形固定資産の取得による支出	△12,045	△15,185
長期前払費用の取得による支出	△96,952	—
敷金の回収による収入	3,592	—
固定資産の売却による収入	1,264	—
その他	△1,359	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△399,094	7,641

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△720,000	△720,000
自己株式の取得による支出	—	△3
その他	9,070	3,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	△710,930	△716,373
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△744,889	△2,113,485
現金及び現金同等物の期首残高	9,628,509	8,883,619
現金及び現金同等物の期末残高	8,883,619	6,770,133

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的な検討を行う対象となっているものがあります。当社グループは、提供するサービスの内容及び対象市場の類似性を基礎として事業セグメントを識別し、「シェアリング型統合マーケティング事業」及び「コマースソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

(1) シェアリング型統合マーケティング事業

シェアリング型統合マーケティング事業においては、「シェアリング型」とは、お客様と売上をシェアすること、「統合マーケティング事業」とは、マーケティングの上流から下流まで一気通貫で支援する事業モデルを表しています。当事業においては、当社グループが広告費用を負担の上、マーケティング施策を実行し、顧客企業商材の新規ユーザーを獲得することにより得られた売上の一部をレベニューシェアとして受領しております。また顧客企業側のマーケティング施策実行における初期費用は不要であり、費用発生は当社によるマーケティングの効果が表れ、実際の売上につながった場合のみとなるため、これまで十分なマーケティング支援を受けられなかった中堅中小などの幅広い企業へのマーケティング支援が可能な事業であります。

(2) コマースソリューション事業

コマースソリューション事業においては、美容・健康・ライフスタイル領域で、優れた商品を有しながら販売体制や販路構築に課題を抱える企業を対象に、販売戦略の立案から販路構築、物流・オペレーションの構築・運営までを一体的に担う事業であります。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

従来、「その他」に含めておりました「コマースソリューション事業」(連結子会社、株式会社オーラムテックの営む事業)は、当連結会計年度において量的な重要性が増したため、当連結会計年度より報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報につきましては、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成し直したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表 計上額
	シェアリング型 統合マーケティング事業	コマースソリュー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,090,029	70,438	17,160,468	—	17,160,468
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,090,029	70,438	17,160,468	—	17,160,468
セグメント利益	441,608	△13,766	427,842	8,467	436,309
セグメント資産	13,247,769	1,012,004	14,259,773	△1,025,394	13,234,380
その他の項目					
減価償却費	45,488	160	45,648	—	45,648
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	97,462	1,440	98,903	—	98,903

(注1) 調整額はセグメント間取引消去であります。

当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表 計上額
	シェアリン グ型統合マ ーケティング 事業	コマース ソリュー ション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,687,195	492,473	17,179,669	—	17,179,669	—	17,179,669
セグメント間の 内部売上高又は振替高	41,273	603	41,876	—	41,876	△41,876	—
計	16,728,469	493,077	17,221,546	—	17,221,546	△41,876	17,179,669
セグメント利益	△233,813	△121,945	△355,759	△6	△355,766	24,849	△330,916
セグメント資産	12,724,708	1,479,713	14,204,421	10,392	14,214,813	△1,485,093	12,729,720
その他の項目							
減価償却費	56,219	736	56,956	—	56,956	—	56,956
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,101	2,403	29,504	—	29,504	—	29,504

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(注2) 調整額はセグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社アール	6,460,628	シェアリング型統合マーケティング事業

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社アール	5,110,452	シェアリング型統合マーケティング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり純資産額	371.50円	358.67円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	11.90円	△11.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11.32円	－円

- (注) 1. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
2. 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株あたり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属 する当期純損失(△)(千円)	303,542	△293,727
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普 通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千 円)	303,542	△293,727
普通株式の期中平均株式数(株)	25,511,843	25,706,045
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	1,293,913	1,105,644
(うち新株予約権(株))	1,293,913	1,105,644
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり親 会社株主に帰属する当期純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	2021年6月28日開催の臨時 株主総会決議による第5回 新株予約権 新株予約権の数 323個 (普通株式 32,300株) 2022年6月29日開催の臨時 株主総会決議による第6回 新株予約権 新株予約権の数 602個 (普通株式 60,200株)	2021年6月28日開催の臨時 株主総会決議による第5回 新株予約権 新株予約権の数 323個 (普通株式 32,300株) 2022年6月29日開催の臨時 株主総会決議による第6回 新株予約権 新株予約権の数 602個 (普通株式 60,200株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。